

注3

大学番号：私553

[平成23年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

届出

中村学園大学 教育学部

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 中村学園
平成23年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	学事課
職名・氏名	課長 ツジハラ ヨウイチ 辻 原 陽 一
電話番号	092-851-2531
（夜間）	092-851-2589
FAX	092-841-7762
e-mail	gakuji@nakamura-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には届出時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部
（□□学部）

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況、経費	10
4	既設大学等の状況	11
5	教員組織の状況	12
6	留意事項に対する履行状況等	19
7	その他全般的事項	20
8	F D 委員会規程等	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 中村学園

(2) 大学名

中村学園大学

(3) 大学の位置

〒814-0198

福岡県福岡市城南区別府5丁目7番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(ナカムラ リョウイチ) 中村 量一 (平成5年9月)		
学長	(フジモト スナオ) 藤本 淳 (平成14年11月)		
学部長	(フクダ ノブミツ) 福田 伸光 (平成23年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成20年度に報告済の内容 → (20)
平成23年度に報告する内容 → (23)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成20年度開設の4年制の学科の場合(平成23年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
教育学部 児童幼児教育学科 学士(教育学)	4 年	220 人	3年次 10 人	900 人	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	220 (-) [-]								倍	
志願者数	1,496 (-) [0]	- (-) [-]								
受験者数	1,492 (-) [0]	- (-) [-]								
合格者数	533 (-) [0]	- (-) [-]								
B 入学者数	271 (-) [0]	- (-) [-]								
入学定員超過率 B/A	1.23									

- (注) ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次		[0] 271	[-] —	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
2 年次				[]	[]	[]	[]	[]	[]	
3 年次				[]	[]	[]	[]			
4 年次						[]	[]			
計						[0] 271	[]	[]	[]	

(注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数を記入してください。
- ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	退学者数（a）	在学者数（b）	入学者に対する 退学者数の割合 （a/b）
平成23年度 （平成23年4月1日～ 平成24年3月31日）	計 [0] 0	（累積）計 [0] 271	0%
	うち平成23年度入学者 0人	うち平成23年度 271人	
	（主な退学理由）		
平成24年度 （平成24年4月1日～ 平成25年3月31日）	計 []	（累積）計 []	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	うち平成24年度 人	
	（主な退学理由）		
平成25年度 （平成25年4月1日～ 平成26年3月31日）	計 []	（累積）計 []	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	うち平成24年度 人	
	うち平成25年度入学者 人	うち平成25年度 人	
	（主な退学理由）		

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年度前年度までの確定した入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学部 児童幼児教育学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目	哲学	1・2・3・4前		2							
	文学	1・2・3・4前・後		2		1					受講者数過多の為開講期を追加し、担当者を追加(23) (担当：古相正美教授)
	心理学	1・2・3・4前		2		1		1			受講者数過多の為担当者を追加(23) (担当：崔光善教授)
	国際文化論	1・2・3・4後		2							
	音楽の世界	1・2・3・4前		2		1					
	アートワールド	1・2・3・4後		2							
	リーダーシップ論	1・2・3・4前 1・2・3・4後		2		1					他科目との関連性を考慮し、開講期を変更(23)
	倫理学	1・2・3・4後		2							
	日本国憲法	1前		2							
	同和教育	1前		2							
	法学	1・2・3・4前		2							
	社会学	1・2・3・4後		2							
	経済学	1・2・3・4前		2							
	経営学	1・2・3・4後		2							
	歴史学	1・2・3・4前		2		1					新任教員採用の為、担当者を変更(23) (担当：占部賢志教授)
	博多学	1・2・3・4後		2		1					新任教員採用の為、担当者を変更(23) (担当：占部賢志教授)
	社会福祉とボランティア	1・2・3・4後		2							
	現代社会と政治	1・2・3・4後		2							
	環境論	1・2・3・4前		2							
	数学	1・2・3・4前・後		2		1					受講者数過多の為開講期を追加(23)
	統計学	1・2・3・4前		2							
	情報科学	1・2・3・4後		2							
	物理学	1・2・3・4後		2							
	化学	1・2・3・4後		2							
	食の科学	1・2・3・4前		2							
	生物学	1・2・3・4後		2		1					
	地学	1・2・3・4前		2							
	情報処理A	1前		1		1				1	
	情報処理B	1後		1		1				1	
専門科目	生涯スポーツ論	1後		1			1				保育士養成課程改正(H22.7)により単位数を変更(23)
	健康・スポーツ科学演習	1前		1			1		1		担当教員職位変更(准教授に昇格)(23)
	健康・スポーツ科学実習	1前 1後		1			1			1	保育士養成課程改正(H22.7)により科目を削除(23)
	生涯スポーツ実習	1後		1		1	2				上記「健康・スポーツ科学実習」削除に伴い開講期を変更(23)
	総合基礎英語A	1前		1			1				保育士養成課程改正(H22.7)により科目を新設(23)
	総合基礎英語B	1後		1							(担当：古賀範雄教授、中野裕史准教授、中島憲子准教授)
	英語リスニングA	1前		1							
	英語リスニングB	1後		1			1				木原美樹子准教授、担当コマ超過の為、担当者を変更(23)
	英語コミュニケーションA	2前		1				1			
	英語コミュニケーションB	2後		1				1			
	韓国語コミュニケーションA	3前		1							
	韓国語コミュニケーションB	3後		1							
	中国語コミュニケーションA	3前		1							
	中国語コミュニケーションB	3後		1							
	英語・文化海外研修	1・2・3・4前		2			1				
専門科目	スタディ・スキルⅠ	1前	1			4	3				科目の専門性を考慮し、担当者を変更(23)
	スタディ・スキルⅡ	1前	1			5	2	1			(担当：占部賢志教授、笠原正洋教授、古相正美教授、橋本義徳准教授)
	スタディ・スキルⅢ	1後	1			5		1			2 科目の専門性を考慮し、担当者を変更(23)
	スタディ・スキルⅣ	2前	1			4	2	2			(担当：笠原正洋教授、田中浩子教授)
	教育原理	1前	2			1					4 新任助手採用の為、助手を追加(23) (黒水るみ子助手)
	教育心理学	1後	2			1		1			
	特別支援教育総論	2前	2			1					
	教職研究	1前		2				1			
	教育制度論	1後		2		1					
	児童家庭福祉	2後		2							保育士養成課程改正(H22.7)により科目名称を変更(23)
専門基礎理論	児童福祉			2							
	保育原理A	1前		4							保育士養成課程改正(H22.7)により開講単位数を変更(23)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学習指導	国語概論	2前		2			2				新任教員採用の為、担当者を変更(23) (担当: 占部賢志教授)
	社会科概論	1後		2		1	1				
	数学概論	2前		2		1					
	自然科学概論	2後		2		1					
	生活科概論	1後		2							
	家庭科概論	1後		2							
	初等教育課程総論	1後		2		1					
	国語科教育法Ⅰ	2後		1			1				
	国語科教育法Ⅱ	3後		1			1				
	社会科教育法Ⅰ	2前		1			1				
	社会科教育法Ⅱ	3後		1			1				
	算数科教育法Ⅰ	2後		1		1					
	算数科教育法Ⅱ	3前		1		1					
	理科教育法Ⅰ	2前		1			1				
	理科教育法Ⅱ	3後		1			1				
	生活科教育法Ⅰ	2後		1							
	生活科教育法Ⅱ	3前		1							
	音楽科教育法Ⅰ	2後		1			1				
	音楽科教育法Ⅱ	3前		1			1				
	図画工作科教育法Ⅰ	3前		1			1				
	図画工作科教育法Ⅱ	4前		1							
	家庭科教育法Ⅰ	2前		1							
	家庭科教育法Ⅱ	4前		1							
	体育科教育法Ⅰ	2後		1			1	1			担当教員職位変更(准教授に昇格)(23)
	体育科教育法Ⅱ	3前		1			1	1			担当教員職位変更(准教授に昇格)(23)
	初等英語教育法	4後		2			1				教職課程認定申請における指示により区分を変更(専門発展より移動)(23)
	道徳教育指導論										
	道徳教育研究	2前		2			1				教職課程認定申請における指示により科目名称を変更(23)
	特別活動	3前		2			1				
	教育方法学	3前		2							
	生徒指導	3前		2			1				専任教員退職により担当者変更(23)
	教育相談	3後		2							
専門科目	幼児教育課程総論Ⅰ	1前		2				1			保育士養成課程改正(H22.7)により科目を新設(23)
	幼児教育課程総論Ⅱ	4前		2		1					
	保育内容総論	4後		1							
	保育内容健康Ⅰ	2後		1		1					
	保育内容人間関係Ⅰ	2後		1							
	保育内容環境Ⅰ	2後		1						1	
	保育内容言葉Ⅰ	2前		1		1					
	保育内容表現造形Ⅰ	2後		1			1			1	
	保育内容表現音楽Ⅰ	2前		1							
	保育内容健康Ⅱ	3前		1		1					
	保育内容人間関係Ⅱ	3前		1							
	保育内容環境Ⅱ	3前		1						1	
	保育内容言葉Ⅱ	3後		1		1					
	保育内容表現造形Ⅱ	3前		1						1	
	保育内容表現音楽Ⅱ	2後		1							
	幼児理解	3前		2		1					教職課程認定申請における指示により科目名称を変更(23)
	幼児指導										
	社会福祉	2前		2							
	相談援助			1							
	社会福祉援助技術	3後		2							保育士養成課程改正(H22.7)により科目名称及び単位数を変更(23)
	社会的養護A	2後		2		1					保育士養成課程改正(H22.7)により科目名称を変更(23)
	養護原理A										
	発達心理学A	1後		2		1					
	子どもの保健ⅠA	2前		2							保育士養成課程改正(H22.7)により科目名称を変更(23)
	小児保健A										
	子どもの保健ⅠB	3前		2							保育士養成課程改正(H22.7)により科目名称を変更(23)
	小児保健B										
	子どもの食と栄養	3前		2							保育士養成課程改正(H22.7)により科目名称を変更(23)
	小児栄養学										
	精神保健	4前		2		1					保育士養成課程改正(H22.7)により科目を削除(23)
	家庭支援論	4後		2							保育士養成課程改正(H22.7)により科目名称を変更(23)
	家族援助論										
	乳児保育A	2前		2						1	
	障がい児保育			2							
	発達援助論	3後		1		1					保育士養成課程改正(H22.7)により科目名称及び単位数を変更(23)
	社会的養護内容	3後		1							保育士養成課程改正(H22.7)により科目名称を変更(23)
	養護内容										
	保育相談支援	4前		1		1					保育士養成課程改正(H22.7)により科目を新設(23) (担当: 笠原正洋教授)
	保育原理B	4後		2		1					
	社会的養護B										
	養護原理B	4後		2							保育士養成課程改正(H22.7)により科目名称を変更(23)
	児童福祉各論	3後		2		1					
	子育て支援論	4後		2		1					

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置							備考	
			必修 修	選択 択	自由 由	教授 授	准教授 授	講師 師	助教 教	助手 手			
専 門 科 目	保育 支 援	発達心理学B	2前		2								
		発達心理学C	3後		2								
		発達臨床心理学	3後		2								
		子どもの保健Ⅲ	4前		2								保育士養成課程改正 (H22. 7) により科目名称を変更 (23)
		小児保健C	4前		2								
		乳児保育B	4前		2								
		児童文化	3前		2		1						保育士養成課程改正 (H22. 7) により科目名称、単位数及び区分を変更（実技・実践に移動）(23)
	実 技 ・ 実 践	音楽Ⅰピアノ	1後		1		1				1		
		音楽Ⅰ歌唱	1後		1			1					
		音楽Ⅱピアノ	2前		1		1						
		音楽Ⅱ歌唱	2前		1			1					
		基礎造形Ⅰ	1前		1			1				1	
		基礎造形Ⅱ	1後		1		1						
		造形A	2前		1		1					1	
		造形B	3後		1								
		幼児と運動A	2前		1		1						
		幼児と運動B	2後		1		1						
		体育A	3前		1		1						
		体育B	3後		1			1				1	
		児童文化表現	3前		1		1						保育士養成課程改正 (H22. 7) により科目名称、単位数及び区分を変更（保育支援より移動）(23)
		教職実践演習（小・幼）	4後		2		1	2	1				
		保育・教職実践演習（幼稚園）	4後		2		1	1	2				
		小学校教育実習指導Ⅰ	2後		1			2				1	教職課程認定申請における指示により科目名称を変更 (23)
		小学校教育実習研究Ⅰ	3通		1			2				1	教職課程認定申請における指示により科目名称を変更 (23)
		小学校教育実習指導Ⅱ	3通		1			2				1	教職課程認定申請における指示により科目名称を変更 (23)
		小学校教育実習研究Ⅱ	3後		4			2					
		幼稚園教育実習指導A	3通		1				1			1	教職課程認定申請における指示により科目名称を変更 (23)
		幼稚園教育実習研究A	4通		1				1			1	教職課程認定申請における指示により科目名称を変更 (23)
		幼稚園教育実習指導B	4通		1				1			1	教職課程認定申請における指示により科目名称を変更 (23)
		幼稚園教育実習研究B	3通		2				1				
		幼稚園教育実習A	4通		2				1			1	
		介護等体験実習	2通		1			1					
		介護等体験実習研究	2通		1			1					
		保育所実習研究A	3通		1				1			1	
		施設実習研究A	3後・4前		1					1		1	
		保育所実習A	3前		2					1		1	
		施設実習A	3後・4前		2					1		1	
		保育所・施設実習B	3後・4前		2					1		1	
		保育所実習研究B	3後・4前		1					1			保育士養成課程改正 (H22. 7) により科目を新設 (23) （担当：山田朋子講師）
		施設実習研究B	3後・4前		1					1			保育士養成課程改正 (H22. 7) により科目を新設 (23) （担当：山田朋子講師）
		保育所・施設実習研究B	3後・4前		1					1			保育士養成課程改正 (H22. 7) により科目を削除 (23)
		子どもの保健Ⅱ	2後		1							1	保育士養成課程改正 (H22. 7) により科目名称を変更 (23)
		小児保健実習	3後		1								保育士養成課程改正 (H22. 7) により科目名称を変更 (23)
		子どもの食と栄養・実習	2後		1								
		小児栄養学実習	2前		1			1					
幼稚園保育所体験実習	4後		2										
食と保育	4前		2										
食と教育	4後		2										
専 門 発 展	児童福祉	4前		2		1						保育士養成課程改正 (H22. 7) により科目名称を変更 (23)	
	児童家庭福祉	4前		2			1						
	学校・学級経営論	3後		2			1						
	教育課程研究	4前		2		1							
	教育史	4後		2				1					
	教育社会学	4後		2					1				
	保育経営論	4後		2									
	障害児の心理検査法	4後		2			1					配置転換により専任准教授に変更 (23)（吉川昌子准教授）	
	演劇表現	4後		2									
	幼児と運動C	3前		1		1							
	体育C	4前		1			1		1			担当教員職位変更（准教授に昇格）(23)	
	運動発達・学習論	2前		2			1						
	日英文化比較	2後		2			1						
	初等英語教育法	4後		2			1					教職課程認定申請における指示により区分を変更（学習指導に移動）(23)	
	児童文学	3後		2			1						
	国語特論	4後		2				1					
	自然科学A	3前		2		1							
	自然科学B	4前		2			1						
	幼児と数・形	4前		2		1							
	数学特論A	3後		2		1							
	数学特論B	4前		2		1							
	マルチメディア演習	2前		1									
	器楽	2後		1		1							
	声楽	3前		1			1						
	教育情報処理A	2後		1		1					1		
	教育情報処理B	4前		1							1		
	歴史学特論	3後		2		1						新任教員採用の為、担当者を変更 (23) （担当：占部賢志教授）	
	新生児医学	4後		2									

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門 科目	研究ゼミ	3後	1			14	9	3			担当教員職位変更(准教授に昇格)(23)
	卒業研究	4通	4			14	8	4			担当教員職位変更(准教授に昇格)(23)
特別 支援 教育 に 関 する 科 目	知的障害者の心理・生理・病理	1後			2	1	1		1		教職課程認定申請における指示により科目を新設(23) (担当: 笠原正洋教授、吉川昌子准教授、吉川寿美助教)
	知的障害者の心理	1→2→3→4前			2	1					教職課程認定申請における指示により科目を削除(23)
	肢体不自由者の心理・生理・病理	2後			2	1					教職課程認定申請における指示により科目を新設(23) (担当: 鼻地勝人教授)
	肢体不自由者の心理	1→2→3→4後			2	1					教職課程認定申請における指示により科目を削除(23)
	病弱者の心理・生理・病理	4前			2						教職課程認定申請における指示により科目を新設(23)
	障害者の病理	1→2→3→4前			2						教職課程認定申請における指示により科目を削除(23)
	知的障害教育総論	2後			2				1		他科目との関連性を考慮し、開講期を変更(23)
	肢体不自由教育総論	4前			2	1					他科目との関連性を考慮し、開講期を変更(23)
	病弱教育	4後			2						他科目との関連性を考慮し、開講期を変更(23)
	知的障害者の教育課程と指導法	4前			2		1				他科目との関連性を考慮し、開講期を変更(23)
	肢体不自由者の指導の理論と実際	4前			2	1					配置転換により専任准教授に変更(23)(吉川昌子准教授)
	視覚障害者の心理・生理・病理	4前			1						他科目との関連性を考慮し、開講期を変更(23)
	聴覚障害者の心理・生理・病理	4前			1		1				教職課程認定申請における指示により科目を新設(23)
	視覚障害者の心理と教育	1→2→3→4後			2						教職課程認定申請における指示により科目を新設(23)
	視覚障害者の教育課程と指導法	4後			1		1				教職課程認定申請における指示により科目を新設(23)
	聴覚障害者の教育課程と指導法	4後			1		1				教職課程認定申請における指示により科目を新設(23)
	聴覚障害者の心理と教育	1→2→3→4後			2						教職課程認定申請における指示により科目を削除(23)
	発達障害者の教育	2前			2		2				教職課程認定申請における指示により科目を新設(23) (担当: 吉川昌子准教授、中野裕史准教授)
	発達障害者の心理と教育	1→2→3→4前			2						教職課程認定申請における指示により科目を削除(23)
特別 支援 学校 教育 実 習	特別支援学校教育実習	4後			2	1			1		他科目との関連性を考慮し、開講期を変更(23)
	特別支援学校教育実習指導	4通									
	特別支援学校教育実習研究	4通			1	1			1		教職課程認定申請における指示により科目名称変更(23) 他科目との関連性を考慮し、開講期変更(23)

- (注)・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- 届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1)授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3)未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
9	176	13	198	9 [0]	178 [2]	15 [2]	202 [4]	

- (注)・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当科目なし					

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。(ただし、未開講科目があった場合は、(1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	健康・スポーツ科学演習	1	1前	一般	選択	保育士養成課程改正(H22.7)対応の為科目を廃止した。代替措置として「生涯スポーツ実習」を新設した。
2	精神保健	2	4前	専門	選択	保育士養成課程改正(H22.7)対応の為科目を廃止した。
3	保育所・施設実習研究B	1	3後・4前	専門	選択	保育士養成課程改正(H22.7)対応の為科目を廃止した。代替措置として「保育所実習研究B」及び「施設実習研究B」を新設した。
4	知的障害者の心理	2	1・2・3・4前	専門	選択	教職課程認定申請における変更指示の為科目を廃止した。代替措置として「知的障害者の心理・生理・病理」を新設した。
5	肢体不自由者の心理	2	1・2・3・4後	専門	選択	教職課程認定申請における変更指示の為科目を廃止した。代替措置として「肢体不自由者の心理・生理・病理」を新設した。
6	障害者の病理	2	1・2・3・4前	専門	選択	教職課程認定申請における変更指示の為科目を廃止した。代替措置として「病弱者の心理・生理・病理」を新設した。
7	視覚障害者の心理と教育	2	1・2・3・4後	専門	選択	教職課程認定申請における変更指示の為科目を廃止した。代替措置として「視覚障害者の心理・生理・病理」及び「視覚障害者の教育課程と指導法」を新設した。
8	聴覚障害者の心理と教育	2	1・2・3・4後	専門	選択	教職課程認定申請における変更指示の為科目を廃止した。代替措置として「聴覚障害者の心理・生理・病理」及び「聴覚障害者の教育課程と指導法」を新設した。
9	発達障害者の心理と教育	2	1・2・3・4前	専門	選択	教職課程認定申請における変更指示の為科目を廃止した。代替措置として「発達障害者の教育」を新設した。

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教職課程認定申請の際に文部科学省担当より科目変更の指示を受けたことと、平成22年7月に保育士養成課程が改正されたことを受け、9科目の削除を行ったが、それに対応するよう11科目の新設を行った。また、本学部の開設は平成23年度からであり、開設前の変更であった為、学生の履修に影響はなかった。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	=	4.54%
認可時の計画の授業科目数の計		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 中村学園大学短期大学 部と共用			
	校 舎 敷 地	0㎡	32,414.84㎡	0㎡	32,414.84㎡	田島グラウンド			
	運動場用地	0㎡	83,388.69㎡	0㎡	83,388.69㎡	徒歩12分 1.0km			
	小 計	0㎡	115,803.53㎡	0㎡	115,803.53㎡	広石グラウンド			
	そ の 他	2,555.86㎡	183.00㎡	3,251.36㎡	5,990.22㎡	バス20分 7.0km			
	合 計	2,555.86㎡	115,986.53㎡	3,251.36㎡	121,793.75㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 中村学園大学短期大学 部と共用				
	13,801.26㎡ (13,801.26㎡)	36,394.18㎡ (36,394.18㎡)	5,035.33㎡ (5,035.33㎡)	55,230.77㎡ (55,230.77㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 中村学園大学短期大学 部と共用 ・ 演習室：用途変更の ため（研究室等へ変 更）（23） ・ 実験実習室：申請時 に錯誤（ピアノ練習室 数）（23）			
	39 室	32 —34— 室	137 —109— 室	9 室 (補助職員 3人)	1 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	教育学部 児童幼児教育学科			35 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書、学術雑誌、視聴 覚資料：教育研究充実 のため（23） 機械・器具：H22年度 の除却点数が増加した ため（23）	
		教育学部 児童幼児教育学科	89,000 [11,600] (85,348 [11,213]) (84,500 [11,000])	260 [33] (260 [33]) (251 [33])	3 [3] (0 [0]) (0 [0])	2,800 2,479 2,440	10,480 (9,963) (10,116)		130 (82)
		計	89,000 [11,600] (85,348 [11,213]) (84,500 [11,000])	260 [33] (260 [33]) (251 [33])	3 [3] (0 [0]) (0 [0])	2,800 2,479 2,440	10,480 (9,963) (10,116)		130 (82)
	(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数				
		2,736.62㎡	374	232,000					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	5,519.68㎡		テ ニ ス コ ー ト × 4 面 軟式野球場・サッカー場×各1面						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等、設備購 入費：当初計画時より 減額となったため （23）
		教員1人当り研究費等	390千円	390千円	図書購入費	0千円	7,500千円	7,500千円	
		共 同 研 究 費 等	810 2,350千円	2,500千円	設備購入費	0千円	6,200 18,500千円	18,500千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,240千円	960千円	960千円	960千円	—	—		
	学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入及び手数料収入等を充当する。						

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称		中村学園大学								備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 学 員	収 容 定 員	学位又は 称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地			
	年	人	年次 人	人		倍					
栄養科学部 栄養科学科	4	200	3年次 20	840	学士 (栄養科学)	1.09	平成14年度	福岡県福岡市 城南区別府 5丁目7番1号			
教育学部 児童幼児教育学科	4	220	—	220	学士 (教育学)	1.23	平成23年度		平成23年4月設置 (教育学部)		
人間発達学部 人間発達学科 幼児発達学専攻	4	100	3年次 10	420	学士 (人間発達学)	1.17	平成14年度				
児童発達学専攻	4	100	—	400	学士 (人間発達学)	1.20	平成14年度		平成23年度より 学生募集停止 (人間発達学部)		
流通科学部 流通科学科	4	220	3年次 20	890	学士 (流通科学)	1.24	平成12年度				
大 学 の 名 称		中村学園大学短期大学部								備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 学 員	収 容 定 員	学位又は 称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地			
	年	人	年次 人	人		倍					
食物栄養学科	2	150	—	300	短期大学士 (食物栄養学)	1.10	昭和32年度	福岡県福岡市 城南区別府 5丁目7番1号			
キャリア開発学科	2	150	—	300	短期大学士 (家政経済学)	1.22	平成19年度				
幼児保育学科	2	190	—	380	短期大学士 (保育学)	1.11	昭和44年度				

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

＜教育学部 児童幼児教育学科＞

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学部長)	福田 伸光 (69)	平成23年4月	音楽の世界 スタディ・スキルⅠ 音楽Ⅰピアノ 音楽Ⅱピアノ 器楽 研究ゼミ 卒業研究						
					専	准教授	橋本 義徳 (61)	平成23年4月	スタディ・スキルⅠ	橋本義徳准教授採用に伴う担当者変更(23)
専	教授	青木 英実 (57)	平成23年4月	スタディ・スキルⅠ スタディ・スキルⅣ 幼児教育課程総論Ⅱ 幼児指導 保育原理B 教育史 研究ゼミ 卒業研究	専	教授	占部 賢志 (60)	平成23年4月	スタディ・スキルⅠ	占部賢志教授採用に伴う担当者変更(23)
									幼児理解	教職課程認定申請における指示により「幼児指導」を「幼児理解」に変更(23)
専	教授	井上 寛七 (62)	平成23年4月	スタディ・スキルⅠ スタディ・スキルⅡ 基礎造形Ⅱ 造形A 研究ゼミ 卒業研究	専	教授	笠原 正洋 (48)	平成23年4月	スタディ・スキルⅠ スタディ・スキルⅡ	科目の特性により適合した教員に変更(23)
専	教授	笠原 正洋 (48)	平成23年4月	スタディ・スキルⅢ 発達心理学A 精神保健 保育・教職実践演習 (幼稚園) 知的障害者の心理 特別支援教育実習 特別支援学校教育実 習研究 研究ゼミ 卒業研究	専	教授	占部 賢志 (60)	平成23年4月	スタディ・スキルⅢ	占部賢志教授採用に伴う担当者変更(23)
									スタディ・スキルⅠ スタディ・スキルⅡ 保育相談支援 知的障害者の心理・生 理・病理 特別支援学校教育実習 指導	科目の特性により適した教員に変更の為、科目追加(23) 保育士養成課程改正(H22.7)により「精神保健」を廃止(23) 保育士養成課程改正(H22.7)により科目追加(23) 教職課程認定申請における指示により「知的障害者の心理」を廃止、「知的障害者の心理・生理・病理」を新設(23) 教職課程認定申請における指示により「特別支援学校教育実習指導」を「特別支援学校教育実習指導」に変更(23)
専	教授	古賀 範雄 (58)	平成23年4月	スタディ・スキルⅠ スタディ・スキルⅡ 幼児と運動A 幼児と運動B 研究ゼミ 卒業研究					生涯スポーツ実習	保育士養成課程改正(H22.7)による科目追加(23)
専	教授	相良 康弘 (57)	平成23年4月	生物学 スタディ・スキルⅢ スタディ・スキルⅣ 自然科学概論 自然科学A 研究ゼミ 卒業研究						
専	教授	佐々木 美智子 (63)	平成23年4月	スタディ・スキルⅡ 児童福祉各論 子育て支援論 介護等体験実習 介護等体験実習研究 児童家庭福祉 研究ゼミ 卒業研究					児童福祉	保育士養成課程改正(H22.7)により「児童家庭福祉」を「児童福祉」に変更(23)
専	教授	昇地 勝人 (67)	平成23年4月	スタディ・スキルⅢ 特別支援教育総論 養護原理A 発達援助論 肢体不自由者の心理 肢体不自由教育総論 肢体不自由者の指導 の理論と実際 研究ゼミ 卒業研究					社会的養護A 障がい児保育 肢体不自由者の心理・ 生理・病理	保育士養成課程改正(H22.7)により「養護原理A」を「社会的養護A」に、「発達援助論」を「障がい児保育」に変更(23) 教職課程認定申請における指示により「肢体不自由者の心理」を廃止、「肢体不自由者の心理・生理・病理」を新設(23)

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	島内 博行 (63)	平成23年4月	数学 スタディ・スキルⅣ 数学概論 算数科教育法Ⅰ 算数科教育法Ⅱ 幼児と数・形 数学特論A 数学特論B 研究ゼミ 卒業研究					スタディ・スキルⅢ	柳治男教授退職に伴う担当者変更(23)
専	教授	新ヶ江 登美夫 (58)	平成23年4月	情報処理A 情報処理B スタディ・スキルⅢ スタディ・スキルⅣ 教育情報処理A 研究ゼミ 卒業研究						
専	教授	田中 浩子 (63)	平成23年4月	スタディ・スキルⅠ スタディ・スキルⅣ 保育内容健康Ⅰ 保育内容健康Ⅱ 体育A 幼児と運動C 研究ゼミ 卒業研究	専	教授	古相 正美 (53)	平成23年4月	スタディ・スキルⅠ	科目の特性により適合した教員に変更(23)
									スタディ・スキルⅡ	科目の特性により適合した教員に変更の為、科目追加(23)
専	教授	崔 光 善 (68)	平成23年4月	リーダーシップ論 教育心理学 研究ゼミ 卒業研究					心理学	受講者数過多による科目追加(23)
専	教授	古相 正美 (53)	平成23年4月	スタディ・スキルⅡ 保育内容健康Ⅰ 保育内容健康Ⅱ 児童文化 幼稚園保育所体験実習 研究ゼミ 卒業研究					文学 スタディ・スキルⅠ 児童文化表現	受講者数過多による科目追加(23) 科目の特性により適合した教員に変更の為、科目追加(23) 保育士養成課程改正(H22.7)により「児童文化」を「児童文化表現」に変更(23)
専	教授	柳 治男 (70)	平成23年4月	スタディ・スキルⅢ 教育原理 教育制度論 初等教育課程総論 教職実践演習(小・幼) 研究ゼミ 卒業研究	専	教授	島内 博行 (63)	平成23年4月	スタディ・スキルⅢ	柳治男教授が一身上の都合によりH23年3月31日付で退職した為、担当者変更(23)
					専	教授	望田 研吾 (64)	平成23年4月	教育原理 教育制度論 初等教育課程総論 教職実践演習(小・幼) 研究ゼミ 卒業研究	
専	准教授	木原 美樹子 (45)	平成23年4月	総合基礎英語A 英語リスニングB 英語・文化海外研修 隔年 スタディ・スキルⅢ スタディ・スキルⅣ 日英文化比較 初等英語教育法 研究ゼミ 卒業研究	兼任	講師	生田 和也 (28)	平成23年4月	英語リスニングB	科目の特性により適合した教員に変更(23)
専	准教授	中野 秀雄 (67)	平成23年4月	スタディ・スキルⅡ 国語概論 国語科教育法Ⅰ 国語科教育法Ⅱ 生徒指導 研究ゼミ 卒業研究	専	教授	田中 浩子 (63)	平成23年4月	スタディ・スキルⅡ	中野秀雄准教授が一身上の都合によりH23年3月31日付で退職した為、担当者変更(23)
					専	准教授	橋本 義徳 (61)	平成23年4月	国語概論 国語科教育法Ⅰ 国語科教育法Ⅱ 研究ゼミ 卒業研究	
					兼任	講師	川野 司 (63)	平成25年4月	生徒指導	
専	准教授	中野 裕史 (42)	平成23年4月	健康・スポーツ科学 演習 健康・スポーツ科学 実習 スタディ・スキルⅠ 体育B 運動発達・学習論 研究ゼミ 卒業研究					生涯スポーツ実習 発達障害者の教育	保育士養成課程改正(H22.7)により「健康・スポーツ科学演習」を廃止し、「生涯スポーツ実習」を新設(23) 教育課程充実の為、科目追加(23)

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	中野 隆二 (59)	平成23年4月	スタディ・スキルⅢ 図画工作科教育法Ⅰ 保育内容表現造形Ⅰ 基礎造形Ⅰ 保育・教職実践演習 (幼稚園) 研究ゼミ 卒業研究						
専	准教授	日高 晃昭 (66)	平成23年4月	スタディ・スキルⅡ 理科教育法Ⅰ 理科教育法Ⅱ 教職実践演習(小・幼) 小学校教育実習研究Ⅰ 小学校教育実習研究Ⅱ 小学校教育実習 教育課程研究 自然科学Ⅱ 研究ゼミ 卒業研究					学校教育実習指導Ⅰ 小学校教育実習指導Ⅱ	教職課程認定申請における指示により「小学校教育実習研究Ⅰ」を「小学校教育実習指導Ⅰ」に、「小学校教育実習研究Ⅱ」を「小学校教育実習指導Ⅱ」に変更(23)
専	准教授	平田 繁 (50)	平成23年4月	社会科概論 社会科教育法Ⅰ 社会科教育法Ⅱ 道徳教育研究 特別活動 小学校教育実習研究Ⅰ 小学校教育実習研究Ⅱ 小学校教育実習 学校・学級経営論 研究ゼミ 卒業研究	専	教授	占部 賢志 (60)	平成23年4月	社会科概論	占部賢志教授採用に伴い、担当者を変更(23)
									道徳教育指導論 小学校教育実習指導Ⅰ 小学校教育実習指導Ⅱ	教職課程認定申請における指示により「道徳教育研究」を「道徳教育指導論」に、「小学校教育実習研究Ⅰ」を「小学校教育実習指導Ⅰ」に、「小学校教育実習研究Ⅱ」を「小学校教育実習指導Ⅱ」に変更(23)
専	准教授	深町 健一郎 (54)	平成23年4月	スタディ・スキルⅠ スタディ・スキルⅣ 国語概論 児童文学 国語特論 研究ゼミ 卒業研究						
専	准教授	宮坂 明 (48)	平成23年4月	スタディ・スキルⅢ 音楽科教育法Ⅰ 音楽科教育法Ⅱ 音楽Ⅰ歌唱 音楽Ⅱ歌唱 教職実践演習(小・幼) 音楽 研究ゼミ 卒業研究						
専	講師	石黒 万里子 (34)	平成23年4月	教職研究 保育・教職実践演習 (幼稚園) 幼稚園教育実習研究A 幼稚園教育実習研究B 幼稚園教育実習A 幼稚園教育実習B 教育社会学 研究ゼミ 卒業研究					幼稚園教育実習指導A 幼稚園教育実習指導B	教職課程認定申請における指示により「幼稚園教育実習研究A」を「幼稚園教育実習指導A」に、「幼稚園教育実習研究B」を「幼稚園教育実習指導B」に変更(23)
専	講師	Jonathan Butler Britten (53)	平成23年4月	英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB						
専	講師	中島 憲子 (40)	平成23年4月	生涯スポーツ論 スタディ・スキルⅡ 体育科教育法Ⅰ 体育科教育法Ⅱ 体育C 研究ゼミ 卒業研究	専	准教授			生涯スポーツ実習	保育士養成課程改正(H22.7)により科目新設(23) 職位変更(23)
専	講師	野上 俊一 (36)	平成23年4月	心理学 スタディ・スキルⅠ スタディ・スキルⅡ スタディ・スキルⅣ 教育心理学 教職実践演習(小・幼) 研究ゼミ 卒業研究						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	山田 朋子 (42)	平成23年4月	幼児教育課程総論Ⅰ 保育・教職実践演習 (幼稚園) 保育所実習研究A 施設実習研究A 保育所実習A 施設実習A 保育所・施設実習B 保育所・施設実習研究B 研究ゼミ 卒業研究					保育所実習研究B 施設実習研究B	保育士養成課程改正(H22.7)により「保育所・施設実習研究B」を廃止、「保育所実習研究B」及び「施設実習研究B」を新設(23)
専	助教	城元 寿美 (44)	平成23年4月	知的障害教育総論 特別支援学校教育実習 特別支援学校教育実習研究			吉川 寿美 (44)		知的障害者の心理・生理・病理 特別支援学校教育実習指導	教育課程充実の為、担当者追加(23) 教職課程認定申請における指示により「特別支援学校教育実習研究」を「特別支援学校教育実習指導」に変更(23) 改姓(23)
専	助教	吉松 遊佳 (46)	平成23年4月	音楽Ⅰピアノ						
兼任	准教授	福沢 健 (50)	平成23年4月	文学						
兼任	准教授	本間 学 (55)	平成24年4月	マルチメディア演習						
兼任	准教授	水島 多美也 (46)	平成23年4月	経営学	兼任	教授	国吉 澄夫 (63)	平成23年4月	経営学	科目の特性により適合した教員に変更(23)
兼任	講師	治京 玉記 (39)	平成23年4月	環境論						
兼任	講師	田村 知子 (43)	平成23年4月	社会学	兼任	講師	園田 浩之 (39)	平成23年4月	社会学	科目の特性により適合した教員に変更(23)
兼任	講師	圓入 智仁 (34)	平成25年4月	社会福祉援助技術					相談援助	保育士養成課程改正(H22.7)により「社会福祉援助技術」を「相談援助」に変更(23)
兼任	講師	梶田 鈴子 (54)	平成26年4月	幼児と数・形						
兼任	講師	古賀 和博 (45)	平成24年4月	造形B				平成23年4月	アートワールド	福地英臣講師就任辞退による担当者変更(23)
兼任	講師	小阪 康治 (63)	平成23年4月	哲学 国際文化論 倫理学	兼任	講師	水田 信 (71)	平成23年4月	哲学 国際文化論 倫理学	小阪康治講師就任辞退による担当者変更(23)
兼任	講師	酒見 康廣 (60)	平成26年4月	教育情報処理B						
兼任	講師	中村 宏子 (55)	平成24年4月	小児保健実習					子どもの保健Ⅱ	保育士養成課程改正(H22.7)により「小児保健実習」を「子どもの保健Ⅱ」に変更(23)
兼任	講師	那須 信樹 (46)	平成23年4月	保育原理A	兼任	講師	太田 光洋 (48)	平成23年4月	保育原理A	科目の特性により適合した教員に変更(23)
兼任	講師	橋本 弘治 (33)	平成23年4月	情報科学						
兼任	講師	久富 さよ子 (65)	平成24年4月	保育内容表現音楽Ⅰ 保育内容表現音楽Ⅱ						
兼任	講師	松尾 智則 (51)	平成25年4月	教育方法学 保育経営論						
兼任	講師	森 康博 (66)	平成23年4月	日本国憲法 法学 現代社会と政治						
兼任	講師	山崎 篤 (46)	平成23年4月	教育相談 発達臨床心理学 発達障害者の心理と教育					発達障害者の教育	教職課程認定申請における指示により「発達障害者の心理と教育」を廃止し、「発達障害者の教育」を新設(23)
兼任	講師	吉川 昌子 (53)	平成23年4月	障害児の心理検査法 知的障害者の教育課程と指導法 聴覚障害者の心理と教育	専	准教授			知的障害者の心理・生理・病理 発達障害者の教育 聴覚障害者の心理・生理・病理 聴覚障害者の教育課程と指導法	教育課程充実の為、授業担当者追加(23) 教育課程充実の為、授業担当者追加(23) 教職課程認定申請における指示により「聴覚障害者の心理と教育」を廃止し、「聴覚障害者の心理・生理・病理」及び「聴覚障害者の教育課程と指導法」を新設(23) 配置転換により専任准教授に変更(23)
兼任	講師	吉田 弘子 (45)	平成26年4月	食と教育						
兼任	講師	福地 英臣 (38)	平成23年4月	アートワールド	兼任	講師	古賀 和博 (45)	平成23年4月	アートワールド	福地英臣講師就任辞退による担当者変更(23)
兼任	講師	荒木 常子 (67)	平成26年4月	小児保健C					子どもの保健Ⅲ	保育士養成課程改正(H22.7)により「小児保健C」を「子どもの保健Ⅲ」に変更(23)

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	伊藤 明夫 (71)	平成23年4月	化学	兼任	講師	山中 幹生 (57)	平成23年4月	化学	伊藤明夫講師就任辞退による担当者変更(23)
兼任	講師	井上 浩子 (64)	平成23年4月	家庭科概論 家庭科教育法Ⅰ 家庭科教育法Ⅱ						
兼任	講師	岩井 眞實 (56)	平成26年4月	演劇表現						
兼任	講師	氏間 和仁 (40)	平成23年4月	視覚障害者の心理と教育				平成26年4月	視覚障害者の心理・生理・病理 視覚障害者の教育課程と指導法	教職課程認定申請における指示により「視覚障害者の心理と教育」を廃止し、「視覚障害者の心理・生理・病理」及び「視覚障害者の教育課程と指導法」を新設(23)
兼任	講師	宇土 至心 (30)	平成23年4月	経済学	兼任	講師	高崎 春華 (30)	平成23年4月	経済学	宇土至心講師就任辞退による担当者変更(23)
兼任	講師	大黒 剛 (39)	平成26年4月	養護原理B					社会的養護B	保育士養成課程改正(H22.7)により「養護原理B」を「社会的養護B」に変更(23)
兼任	講師	金子 夏代 (62)	平成26年4月	保育実践美術						
兼任	講師	上村 英樹 (67)	平成23年4月	統計学						
兼任	講師	河井 伸介 (49)	平成23年4月	社会福祉とボランティア 社会福祉						
兼任	講師	川下 剛 (35)	平成23年4月	総合基礎英語B 英語リスニングA	兼任	講師	渡邊 晶子 (35)	平成23年4月	総合基礎英語B 英語リスニングA	川下剛講師就任辞退による担当者変更(23)
					兼任	講師	生田 和也 (28)	平成23年4月	総合基礎英語B 英語リスニングA	
兼任	講師	北嶋 玉枝 (60)	平成26年4月	図画工作科教育法Ⅱ						
兼任	講師	金 英姫 (42)	平成25年4月	韓国語コミュニケーションA 韓国語コミュニケーションB						
兼任	講師	佐藤 鉄太郎 (69)	平成23年4月	歴史学 博多学 歴史学特論	専	教授	占部 賢志 (60)	平成23年4月	歴史学 博多学 歴史学特論	占部賢志教授採用に伴う担当者変更(23)
兼任	講師	瀬里 徳子 (55)	平成24年4月	児童福祉					児童家庭福祉	保育士養成課程改正(H22.7)により「児童福祉」を「児童家庭福祉」に変更(23)
兼任	講師	河浦 龍生 (59)	平成24年4月	児童福祉					児童家庭福祉	保育士養成課程改正(H22.7)により「児童福祉」を「児童家庭福祉」に変更(23)
兼任	講師	重橋 史朗 (45)	平成25年4月	養護内容					社会的養護内容	保育士養成課程改正(H22.7)により「養護内容」を「社会的養護内容」に変更(23)
兼任	講師	進藤 静生 (63)	平成24年4月	小児保健A 小児保健B					子どもの保健ⅠA 子どもの保健ⅠB	保育士養成課程改正(H22.7)により「小児保健A」を「子どもの保健ⅠA」に、「小児保健B」を「子どもの保健ⅠB」に変更(23)
兼任	講師	進野 勇 (70)	平成23年4月	地学	兼任	講師	山岡 均 (45)	平成23年4月	地学	進野勇講師就任辞退による担当者変更(23)
兼任	講師	千葉 由紀子 (63)	平成25年4月	中国語コミュニケーションA 中国語コミュニケーションB						
兼任	講師	堤 直樹 (63)	平成23年4月	生活科概論 生活科教育法Ⅰ 生活科教育法Ⅱ						
兼任	講師	恒吉 徹三 (47)	平成26年4月	家族援助論					家庭支援論	保育士養成課程改正(H22.7)により「家族援助論」を「家庭支援論」に変更(23)
兼任	講師	寺田 貢 (54)	平成23年4月	物理学						
兼任	講師	永田 新 (54)	平成26年4月	新生児医学						
兼任	講師	濱田 恵 (28)	平成24年4月	保育内容人間関係Ⅰ 保育内容人間関係Ⅱ						
兼任	講師	林 辰美 (59)	平成23年4月	食の科学 小児栄養学 小児栄養学実習 食と保育					子どもの食と栄養 子どもの食と栄養・実習	保育士養成課程改正(H22.7)により「小児栄養学」を「子どもの食と栄養」に、「小児栄養学実習」を「子どもの食と栄養・実習」に変更(23)
兼任	講師	原 陽一郎 (45)	平成24年4月	乳児保育A 乳児保育B						
兼任	講師	藤原 教明 (69)	平成23年4月	同和教育						
兼任	講師	森山 昌弘 (64)	平成24年4月	保育内容環境Ⅰ 保育内容環境Ⅱ						
兼任	講師	花井 敏男 (62)	平成23年4月	障害者の病理					病弱者の心理・生理・病理 知的障害者の心理・生理・病理 肢体不自由者の心理・生理・病理	教職課程認定申請における指示により「障害者の病理」を廃止し、「病弱者の心理・生理・病理」を新設(23) 教育課程充実の為、担当者追加(23)
兼任	講師	小林 美緒 (33)	平成24年4月	発達心理学B 発達心理学C				平成23年4月	心理学	教育課程充実の為、科目追加

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	丁子 かおる(38)	平成25年4月	保育内容表現造形Ⅱ						
兼任	講師	猪狩 恵美子(60)	平成23年4月	病弱教育				平成26年4月		他科目との関連性を考慮し、開講期変更(23)
					兼任	講師	田多良 俊樹(34)	平成23年4月	文学	教育課程充実の為、担当者追加(23)
					兼任	講師	熊原 秀晃(35)	平成23年4月	健康・スポーツ科学実習 生涯スポーツ実習	教育課程充実の為、担当者追加(23)
					兼任	講師	大隈 彰道(69)	平成23年4月	数学	教育課程充実の為、担当者追加(23)
					兼任	講師	久保田 美鈴(55)	平成23年4月	情報処理A 情報処理B	教育課程充実の為、担当者追加(23)
					兼任	講師	大浦 洋子(55)	平成23年4月	情報処理B	教育課程充実の為、担当者追加(23)
					兼任	講師	乾 久美(51)	平成23年4月	健康・スポーツ科学実習	教育課程充実の為、担当者追加(23)
					兼任	講師	杉山 佳生(46)	平成23年4月	健康・スポーツ科学実習	教育課程充実の為、担当者追加(23)
					兼任	講師	田中 君枝(61)	平成23年4月	音楽Ⅰピアノ	教育課程充実の為、担当者追加(23)
					兼任	講師	杉本 愛子(61)	平成23年4月	音楽Ⅰ歌唱	教育課程充実の為、担当者追加(23)
					兼任	講師	島崎 千里(38)	平成23年4月	音楽Ⅰ歌唱	教育課程充実の為、担当者追加(23)
					兼任	講師	野中 千都(43)	平成26年4月	保育内容総論	保育士養成課程改正(H22.7)により科目新設、担当者追加(23)

(注)・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。

・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。

・年齢は、「届出時の計画」には開設時現在の満年齢(科目就任時の満年齢ではありません)を、「変更状況」には平成23年5月1日現在の満年齢を記入してください。

・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

(2) 専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
14	8	5	2	29	5	15	10	4	2	31	6	
(15)	(10)	(4)	(2)	(31)	(6)	[1]	[2]	[△]	[0]	[2]	[1]	

(注)・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。

(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	柳 治男	一身上の都合により退職したため、就任辞退となった。
2	准教授	中野 秀雄	一身上の都合により退職したため、就任辞退となった。

(注) ・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

両名の就任辞退、退職はやむを得ないものと判断し、同分野同職位の教員を2名（望田研吾教授、橋本義徳准教授）採用した。また、それだけでなく、教育課程充実の為、さらに1名の教員（占部賢志教授）を新規採用するとともに、他学部教員（吉川昌子准教授）を配置転換し、教育学部専任教員とした。このことにより教員2名の純増となった。学部開設前の変更であり、学生へは最初から新任教員で授業を実施できるため、履修等に影響はなかった。

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項についての 実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学部 児童幼児教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
「保育士養成施設としての教育課程編成」 保育士養成施設として、「児童福祉法施行規則第六条の二第一項第三号の指定保育士養成施設の修業年限及び単位数並びに履修方法」の要件を満たすよう教育課程を編成した。	本学部設置届出後の平成22年7月に「児童福祉法施行規則第六条の二第一項第三号の指定保育士養成施設の修業年限及び単位数並びに履修方法を改正する件」が公布され、この改正告示により保育士養成課程として必要な科目・単位数等に変更が生じたため、児童福祉法施行令第5条第3項に基づき教育課程の変更を行った。

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な組織としてFD委員会とFD推進委員会を設置している。それぞれの役割は以下のとおりであり、両委員会の規定を添付する。

- ・ FD委員会：FD推進の中心組織として、FDの基本方針を策定する。
- ・ FD推進委員会：FDの推進計画を策定し、全学的FD推進の企画・実施を行うとともにその点検・評価を行う。

また、教育学部においては学部独自に教育学部FD委員会を設置している。これは、前身の旧人間発達学部において平成19年4月に設置、継続されているもので、学部独自に授業改善、教員の資質向上のため活動の企画・推進を行っている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会は、平成22年度7回開催した。構成員は教員12名事務職員3名で全員出席を原則としており、平均出席率は97%であった。

FD推進委員会は、平成22年度2回開催した。構成員は教員14名事務職員1名で全員出席を原則としており、平均出席率は63%であった。

教育学部FD委員会については、平成22年度は改組前であり、人間発達学部FD委員会として9回開催した。構成員は学部長補佐を委員長とし、教員3名である。

c 委員会の審議事項等

全学のFD委員会ならびにFD推進委員会については以下の通りである。

(平成22年度)

- ・ FDの振り返りと今後の方向性について
- ・ 事業計画・事業報告、FD実施計画・FD実施報告の見直しと連携について
- ・ 平成22年度前学期公開授業(授業参観)の実施結果報告について
- ・ 平成22年度授業についてのアンケート実施について
- ・ 「FD推進計画第1期」の振り返り、および「FD推進計画第2期」策定について
- ・ 平成22年度FD実施計画書の公表について
- ・ 平成22年度教育ワークショップについて
- ・ 平成22年度後学期公開授業について

(平成23年度予定)

- ・ 平成23年度事業計画（詳細版）について
- ・ 平成23年度FD推進センター活動計画について
- ・ 平成23年度の事業報告について
- ・ 平成23年度教育ワークショップについて
- ・ 平成23年度公開授業について
- ・ 学生による授業評価について
- ・ 各学部の教育方針、カリキュラム、教育ポリシーについて

教育学部FD委員会については以下の通りである。

(平成22年度)

- ・ 平成21年度学部FD活動報告書について
- ・ 平成22年度学部FD委員会活動計画について
- ・ 平成22年度学部定例FD研修会について
- ・ 平成22年度教育ワークショップについて
- ・ 平成22年度プロジェクト研究報告会について

(平成23年度予定)

- ・平成22年度学部FD活動報告書について
- ・平成23年度学部FD委員会活動計画について
- ・平成23年度学部定例FD研修会について
- ・平成23年度教育ワークショップについて
- ・平成23年度プロジェクト研究報告会について

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業についてのアンケート（全学）
- ・公開授業（全学）
- ・教育ワークショップ（全学合同）
- ・FD研修会（教育学部）

b 実施方法

<授業についてのアンケート>

半期ごとにパソコン、携帯電話からアンケートを回答するよう学生に依頼。
学生からの回答は教員に配布。教員には考察の記入を依頼。
全体的な集計結果をホームページに公開。

<公開授業>

前学期は短期大学部、後学期は大学の専任教員が担当する授業について、授業を公開し、教職員が参観する。参観者はレポートを提出し、被参観者は参観者のレポートを元に考察を作成する。

<教育ワークショップ>

授業改善を目的として全学合同の教育ワークショップを年1回開催。各学部・学科より発表を行い、全体討論を行う。

<教育学部FD研修会>

教育学部教員全員参加のFD研修会を月1回の定例で開催する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(平成22年度)

<授業についてのアンケート>

前学期7月、後学期1月に実施した。

<公開授業>

短期大学部は6月、栄養科学部・人間発達学部・流通科学部は11月に実施した。

<教育ワークショップ>

平成22年度は全体テーマを「授業の工夫」とし、9月に実施した。各学部・学科の発表テーマは以下の通り。

- 栄養科学部： ゆとり教育世代の大学生一実態から見えてくるもの、工夫すべきこと
- 人間発達学部： 改組を見すえた実習指導の工夫—実習園と学部および幼保実習間の連携を中心に—
- 流通科学部： 流通科学部における大学基礎講座の取り組みについて
- 短期大学部食物栄養学科： 食物栄養学科における授業の工夫
- 短期大学部幼児保育学科： 幼児保育学科における授業の工夫
- 短期大学部キャリア開発学科： 大教室授業／チームティーチングを効率的・効果的にする小ネタ集

<人間発達学部FD研修会>

月に1回の開催を基本として10回開催し、毎回、学部教員のほぼ全員が出席した。

(平成23年度)

<授業についてのアンケート>

前学期7月、後学期1月実施予定

<公開授業>

短期大学部は6月、栄養科学部・人間発達学部・流通科学部は11月実施予定

<教育ワークショップ>

9月実施予定

<教育学部FD研修会>

毎月1回実施予定

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業についてのアンケートはFD委員会より科目別集計結果が各授業担当教員へ報告され、各教員は授業改善に取り組んでいる。また、アンケートで明らかになった課題等を研修会やワークショップのテーマに取り上げ、問題の共有を図っている。
- ・公開授業は、参観した教職員はレポートに当該授業の良かった点、自身の授業に取り入れたい点、その他(感想、改善アドバイス等)を記し、被参観者はこのレポートを元に考察を作成・提出し、授業を振り返ることにより確実に授業改善へと繋げている。
- ・教育ワークショップは、各学部・学科の特色に伴う授業上の問題点やそれに対する工夫についての全学教員による直接討論の場であり、新しいアイデアの創出と教員の意欲向上に貢献している。
- ・教育学部FD研修会では、テーマとして「1年次生学力テストの結果と今後の対策」、「入学前教育と補完授業」、「スタディ・スキルの授業内容」などを取り上げ、継続的かつ定期的に授業改善について議論することにより教員の意識改革を図っている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学部は、人間発達学部を改組し、平成23年4月に発足した。改組の要点は、①本学部の教育方針や教育研究の内容についてより具体的に社会に理解されやすいよう、学部・学科の名称を教育学部児童幼児教育学科に変更したこと、また、②専攻制の廃止により取得する免許・資格等の選択を入学後2年次からとし、いわゆるレイト・スペシャライゼーションを可能とするとともに、③免許・資格取得選択の幅を拡げ、小学校教諭免許・幼稚園教諭免許・保育士資格の同時取得、あるいは小学校教諭免許・幼稚園教諭免許・特別支援学校教諭免許の同時取得を可能としたことである。またこの改組に伴い、新カリキュラムでは実験・実習をこれまでより更に充実させた。

入学志願者数は、改組前、旧人間発達学部人間発達学科の2専攻定員計200名に対して平成21年度1,159名、平成22年度1,341名であったのに対し、改組後1年目の本年度、教育学部児童幼児教育学科（入学定員220名）の志願者数は1,496名と増加した。また、本学部が1年次生を受け入れてまだ1ヶ月ほどが経過したばかりではあるが、現時点で学生の履修、授業の運営に大きな問題はなく、1年次生の基礎学力（国語・数学・英語）も入学直後の基礎学力検査において昨年度より若干向上している。

以上より、今回の改組が受験生・保護者に好感と期待を持って受け入れられたと同時に本学部の主要な社会的使命の一つである教員養成にプラスの効果をもたらしたと考えられる。

② 自己点検・評価報告書

従来からの中期総合計画とこれに基づく年次事業計画を認証評価項目と統一化することにより、一括した自己点検評価、報告を行う仕組みの整備を図った。平成23年度からは、目標や計画ごとにその進捗の度合いを計測・評価するための定量的・定性的な指標を設定して常に自己点検・評価を行い、改善事項を次の計画に繋げることにした。

a 公表（予定）時期

毎年6月に、事業報告を公表。また、平成26年度に自己点検評価・報告書を公表する予定。

b 公表方法

毎年6月に、年次事業計画に対する活動実績を事業報告として本学ホームページで公表している。また、4年に一度、自己点検・評価報告書「教育と研究」を冊子として刊行しており、今後は、新たな事業計画策定要領に基づき、平成26年度に冊子を刊行し、併せて本学ホームページで公表する予定。

③ 認証評価を受ける計画

平成19年度に大学基準協会の認証評価を受けており、次回は平成26年度の予定である。なお、平成23年度には大学基準協会の指標に基づいて本学の5次中期総合計画（平成24～28年度）並びに単年度事業計画を策定し、PDCAサイクルを循環させ、確実に計画を遂行する予定である。

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ ☒ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成23年 9月 1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(☒ 承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

(設置)

第1条 中村学園大学及び中村学園大学短期大学部のFDを実施するため、中村学園大学(含む短期大学部)FD委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(目的)

第2条 本委員会は、中村学園大学及び中村学園大学短期大学部の教育研究水準の向上を図り、教育目標を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について、自己点検・評価に基づくFDを円滑に実施することを目的とする。

(構成)

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 各研究科長
- (3) 各学部長
- (4) 各学科主任
- (5) 合同教務委員長
- (6) FD推進センター長
- (7) 事務局長
- (8) 教務課長
- (9) 学事課長

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、学長をもってこれに充てる。

2 委員長を補佐するため副委員長を置くことができる。副委員長は、委員長が委員の中から指名する。

(所掌事項)

第5条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) FDの基本方針及び基本計画に関すること。
- (2) その他自己点検・評価に基づくFDに関すること。

(委員会の開催)

第6条 委員会は、委員長がこれを招集し、その議長となる。

2 委員長に事故のあるときは、副委員長がその職務を代行する。

3 委員長が必要と認めるときは、随時委員会を招集することができる。

(関係職員の意見の聴取)

第7条 委員会は、関係職員の出席を求め、意見を聴取することができる。

(運営)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議により定める。

(事務)

第9条 委員会に関する事務は、教務課が処理する。

附 則
(施行期日)

- 1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。
(廃止)
- 2 この規程の施行に伴い、「中村学園大学(含む短期大学部)FD推進委員会細則」、「中村学園大学自己点検・評価委員会規程」及び「中村学園大学短期大学部自己点検・評価委員会規程」は廃止する。

(趣旨)

第1条 この規程は、中村学園大学(含む短期大学部)FD推進センターの組織等に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 FD推進センターは、本学におけるファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)に関する実践的研究を行い、FDに関する施策・提言を行う。

2 FD推進センターは、本学の教育活動の改善について、助言及び協力を行う。

3 FD推進センターは、各学部等が行う各号の活動について、助言及び支援を行う。

一 教育方法

二 教育力向上

三 授業参観、公開授業

四 学習成果・厳格な成績評価基準(到達目標、試験問題、評価)

五 カリキュラム作成に関するワークショップ

六 学生による授業評価のフィードバック

七 補完教育のためのeラーニングの充実

4 前3項に定めるもののほか、FD推進センターは、各学部長、各教育センターが行う教育の企画、開発及び実施の支援を行う。

(センター長)

第3条 FD推進センターに、センター長を置く。

2 センター長は、本学の教授をもって充てる。

3 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。

4 センター長は、FD推進センターの業務を掌理する。

(学外顧問)

第4条 センター長は、FDの必要に応じて、学外の有識者をFD推進センターの顧問として委嘱することができる。

2 前項に定める顧問を学外顧問と称し、任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

3 学外顧問は、センター長の求めによりFDについて助言を行う。

(委員会)

第5条 FD推進センターに、FD推進及びFD推進センターの運営に関する事項について審議するため、FD推進委員会(以下「委員会」という)を置く。

2 委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(事務組織)

第6条 FD推進センターの事務は、教務課において処理する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

(設置)

第1条 中村学園大学(含む短期大学部)FD推進センター規程第5条に基づき、中村学園大学及び中村学園大学短期大学部のFDを実施する委員会として、中村学園大学(含む短期大学部)FD推進委員会(以下「委員会」という)を置く。

(構成)

第2条 委員会は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) FD推進センター長
- (2) 教養教育センター長
- (3) 一般教育セクション長
- (4) 体育セクション長
- (5) 外国語教育セクション長
- (6) 情報教育センター長
- (7) 教職教育センター長
- (8) 各研究科・学部・学科から委員各1名
- (9) 合同教務委員長
- (10) 教務課長
- (11) その他委員会が必要と認めた者

(任期)

第3条 前条第8号に該当する委員の任期は、2年とする。

ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることがある。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、FD推進センター長をもってこれに充てる。

2 委員長を補佐するため副委員長を置くことができる。副委員長は、委員長が委員の中から指名する。

(所掌事項)

第5条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議を行う。

- (1) 中村学園大学(含む短期大学部)FD委員会の定めるFDの基本方針及び基本計画に基づくFDの実施に関すること。
- (2) FDに係る研究会及び研修会等に関すること。
- (3) FDに係る調査・研究に関すること。
- (4) 教育技法の改善の支援に関すること。
- (5) 公開研究授業等に関すること。
- (6) その他FDに関すること。

(委員会の開催)

第6条 委員会は、委員長がこれを招集し、その議長となる。

2 委員長に事故のあるときは、副委員長がその職務を代行する。

3 委員長が必要と認めるときは、随時委員会を招集することができる。

(関係職員の意見の聴取)

第7条 委員会は、関係職員の出席を求め、意見を聴取することができる。

(運営)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議により定める。

(事務)

第9条 委員会の事務は、教務課において処理する。

附 則

この細則は、平成20年4月1日から施行する。